

令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

桑名市総合運動公園第四工区公民連携導入可能性調査 (調査対象箇所：桑名市総合運動公園第四工区)

【調査主体】桑名市

調査対象事業の概要／施設の概要

- 本調査の対象事業は、桑名市総合運動公園第四工区における、体育館・プールの整備である。
- 調査にあたっては、桑名市総合運動公園第四工区における施設整備の妥当性を、既存の公営体育館、公営プール、小中学校プールの現況、既存の民間施設の状況等、様々な前提条件を確認し、プール整備を優先することとした。
- 対象施設は、既存の公営プール、小中学校プール等との機能分担・統合の可能性や既存の民間施設の状況等を踏まえ、プールの規模は屋内温水の25mとし、小中学校のプール授業を実施することとし、平時の低学年の水泳授業や子ども水泳用や、歩行用サブプールを確保する。

桑名市総合運動公園



検討経緯等

- 「桑名都市計画公園事業・桑名市総合運動公園の事業計画（平成4年策定）」に位置付けられた、体育館およびプールは現在に至るまで未整備である。
- これら未整備の施設について、策定後の人口減少や財源状況、既存施設の老朽化、学校施設の再編等の本市の現状課題を踏まえ、施設の建設・管理運営に、民間資金等を活用するなど、公民連携手法の導入可能性を調査・検討を行った。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

<p>少子高齢化による投資的経費の抑制と義務的経費の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 桑名市の総人口は2040年には2015年よりも12,530人(8.9%)減少するなかで、生産年齢人口(15～64歳)は2000年をピークに減少し、老年人口(65歳以上)の増加が継続すると予測される。 本市の歳出の約2割を占める扶助費は、近年100億円前後で推移しており、今後の高齢者人口の増加に伴い、増加が予測される。 本市の歳入の約4割を占めている地方税は、近年は220億円前後で推移しているが、今後の生産年齢人口が減少により、将来的な地方税の増加は期待できない。 	<p>⇒ 財政状況バランスを踏まえた民間活力導入も視野に入れた施設整備</p>
<p>児童数・生徒数の減少と小中一貫教育の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本市の小学校・中学校の児童数・生徒数は、令和2年度(2020年度)の約1.1万人から、令和12年度(2030年度)には0.9万人まで減少すると予測される。 小中一貫教育に適した施設形態の検討を進めるとともに、これに伴う学校施設の再編、既存の学校施設の活用及び施設一体型小中一貫校の整備に取り組み、適切な学校施設の規模の実現。 	<p>⇒ 学校施設の再編(施設一体型小中一貫校の整備)に対応可能な施設整備</p>
<p>老朽化が進むスポーツ施設の再配置と集約化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 夏季のレジャーの一つとして公共プールの存在は大きかったが、余暇時間に対するニーズの多様化、施設の老朽化等、様々な要因から、全国的に公共プール、特に屋外プール、レジャープールの施設数減少が著しい。 スポーツ活動に取り組むことのできる環境として、屋内プールの需要は堅調であり、水泳は日常的なスポーツとしての地位を確立している。(施設の体育・スポーツ施設現況調査) 市内の公共プールは2施設とも設備に課題を有しており、施設の維持管理には年間1.7千万円程度の費用がかかっている。 市民プールは遺跡上に位置しており施設再整備には、遺跡への影響について配慮が必要。 市内全小中学校の維持管理費の合計は2016年～2018年にかけて2.3千万円から2.6千万円で推移。 体育館は、3施設あり量的には充足しているが、施設の老朽化が進んでおり、今後の施設の集約化や機能充実に関する検討段階で、第四工区での体育館新設の具体的検討を進める。 	<p>⇒ 小中学校プールの更新や不足する日常的なスポーツに対応する施設の先行整備</p>

【施設整備の方向性】

- 小中学校プールの更新費用削減と学校施設の再編(施設一体型小中一貫校の整備)に対応し、市内で不足する日常的なスポーツ利用にも寄与する施設として、**プールを先行整備**する。
- 施設整備においては、民間活力導入も視野に入れ、歳出の平準化を図る。

令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

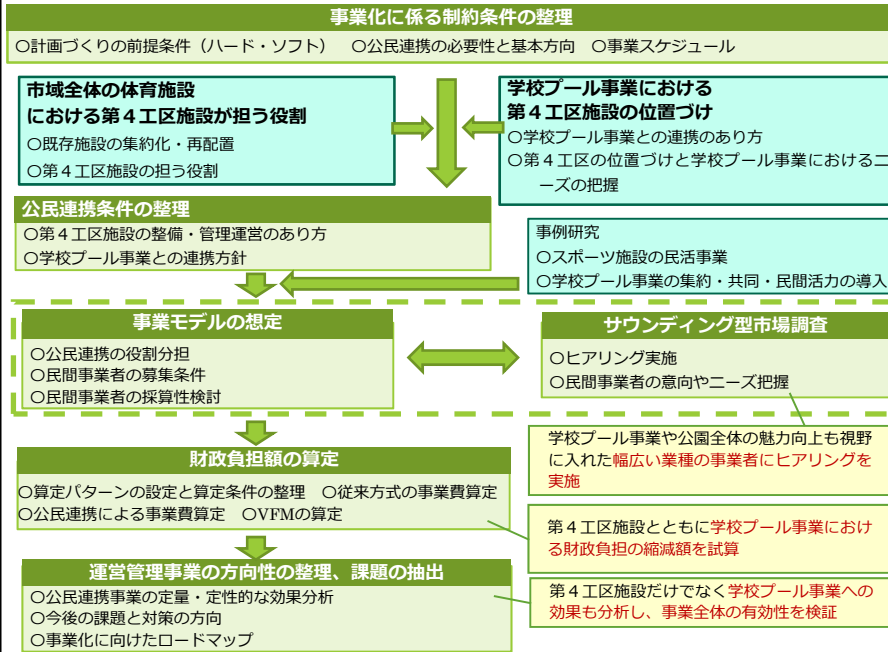
桑名市総合運動公園第四工区公民連携導入可能性調査 (調査対象箇所：桑名市総合運動公園第四工区)

【調査主体】桑名市

調査の流れ／調査内容

第四工区に整備する体育施設の役割、位置づけを整理したうえで、小中学校プール等との機能分担なども含めて整理（屋内プール整備を対象事業と設定）したうえで、公民連携手法を用いた施設整備の可能性を調査した。

▼調査の流れ



事業化検討

- 従来方式（PSC）と公民連携手法を用いた場合の財政負担額を比較した、VFMの算定結果を示す。
- 民間事業者の本事業に対する参加条件を把握するための市場調査を踏まえた事業スキームを示す。

▼VFMの算定結果

項目		従来方式	DBO方式	BTO方式 起債あり
公共の 財政負担額	現在価値化前	16.4億円	15.4億円	15.7億円
	現在価値化後	14.4億円	13.8億円	13.8億円
VFM	現在 価値化前	金額	-	1.0億円
		割合	-	6.00%
	現在 価値化後	金額	-	0.7億円
		割合	-	4.79%

▼事業スキーム案

項目	内容	
事業方式	①PFI方式（BTO方式） ②DBO方式	
事業類型	混合型	
事業期間	設計・建設期間	2年6ヶ月
	維持管理・運営期間	15年
資金調達業務	資金調達業務（主に初期投資費用の調達）【PFI方式の場合】	
設計業務	調査業務※1、基本設計、実施設計、その他関連業務（各種許認可、必要な調査等）	
建設業務	建設工事業務、備品等調達・設置業務、施設引渡業務【PFI方式の場合】	
工事監理業務	工事監理業務【PFI方式の場合】	
開業準備業務	開業準備業務	
維持管理業務	建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、備品等保守管理業務、清掃業務、警備業務、環境衛生管理業務、外構等保守管理業務、修繕業務	
運営業務※2	統括管理業務（維持管理・運営業務に係る全ての一元的管理等）、利用受付業務（利用料金制度を想定）、プール運営業務、トレーニングジム・スタジオ運営業務、健康増進支援業務、学校プール授業の実施（送迎、指導）、自主事業	
光熱水費負担	実費精算とする	

※1：民間事業者は建設にあたって追加が必要となる測量、地質調査を独自に行う。

※2：本事業で学校プール授業受け入れを想定（利用想定は別途提示する）

今後の進め方

- 事業化に向けて、本事業計画地1km圏内に2つのスイミングスクールが立地し、会員数を確実に確保できるか、民業圧迫に繋がる可能性もあるため、需要調査を実施する。
- 市内プール事業者へのヒアリングの結果、屋内プール整備の目的の一つである、小中学校の水泳授業を自施設で受け入れ可能という回答を得ており、屋内プール整備に変わる手法選択の可能性について検討する。



想定される課題

- 近年の諸情勢の影響を受け、建設コストの見通しが立てづらい状況にあり、事業化時点でインシヤルコストが増大する可能性もあることから、本事業の予算設定においては、細やかな時点修正が必要。
- 近隣に大型のレジャープール施設、スイミングスクールが多数あることから、プールの運営に過度な採算性を求めた場合に事業が成立しない可能性があり、事業期間中、市の適切な費用負担（サービス購入料の支払い）が必要。
- 計画地は都市公園区域内であるが、斜面地に位置しており、開発許認可・造成工事が必要となる事が事業者からも指摘されており、洪水流量を軽減することを目的とする雨水調整池の整備や残土処理が必要となり、適切な総事業費を見込むことに留意が必要。